

平成 29 年 3 月期 財務諸表の概要

平成 29 年 4 月 27 日

会社名 株式会社じぶん銀行
 代表者 代表取締役社長 鶴我 明憲
 問合せ先責任者 経営管理部長 鈴木 啓之

URL <http://www.jibunbank.co.jp/>

TEL (03) 6758-4350

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期の業績(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
29 年 3 月期	28,227	1,704	1,803
28 年 3 月期	23,646	1,294	1,275

	1 株当たり 当期純利益	業務粗利益	業務純益
	円 銭	百万円	百万円
29 年 3 月期	1,437 18	16,139	1,699
28 年 3 月期	1,275 27	12,310	1,269

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
29 年 3 月期	872,950	66,665	7.6	41,666 23	16.30
28 年 3 月期	807,086	37,792	4.6	37,792 18	9.75

- (注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 3 月期	△81,623	△1,893	30,000	37,721
28 年 3 月期	△35,197	43,974	—	91,322

2. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数 29 年 3 月期 1,600,000 株 28 年 3 月期 1,000,000 株
 ② 期中平均株式 29 年 3 月期 1,254,794 株 28 年 3 月期 1,000,000 株

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	37,721	預金	771,665
預け金	37,721	普通預金	278,121
コーポレートローン	62,542	定期預金	453,099
買入金銭債権	41,706	その他の預金	40,444
金銭の信託	4,200	コーポレートマネー	15,000
有価証券	376,306	その他負債	15,700
国債	176,631	未払法人税等	580
地方債	19,436	未払費用	1,410
社債	115,227	先物取引受入証拠金	4,444
株式	500	金融派生商品	3,006
その他の証券	64,510	資産除去債務	121
貸出金	327,209	その他の負債	6,138
当座貸越	137,892	賞与引当金	174
証書貸付	189,316	退職給付引当金	42
外国為替	431	繰延税金負債	3,700
外国他店預け	431		
その他資産	8,094	負債の部合計	806,284
前払費用	863	(純資産の部)	
未収収益	1,453	資本金	50,000
先物取引差入証拠金	1,689	資本剰余金	30,000
金融派生商品	1,840	資本準備金	30,000
その他の資産	2,247	利益剰余金	△ 21,022
有形固定資産	980	その他利益剰余金	△ 21,022
建物	350	繰越利益剰余金	△ 21,022
その他の有形固定資産	630	株主資本合計	58,977
無形固定資産	13,867	その他有価証券評価差額金	9,101
ソフトウェア	11,190	繰延ヘッジ損益	△ 1,413
のれん	2,418	評価・換算差額等合計	7,688
その他の無形固定資産	258		
貸倒引当金	△ 111	純資産の部合計	66,665
資産の部合計	872,950	負債及び純資産の部合計	872,950

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		28,227
資金運用収益	21,032	
貸出金利息	17,378	
有価証券利息配当金	2,747	
コールローン利息	520	
預け金利息	132	
その他受入利息	254	
役務取引等収益	4,562	
受入為替手数料	415	
その他の役務収益	4,146	
その他業務収益	2,625	
外国為替売買益	947	
国債等債券売却益	1,226	
金融派生商品収益	452	
その他経常収益	6	
金銭の信託運用益	0	
その他の経常収益	6	
経 常 費 用		26,522
資金調達費用	1,149	
預金利息	796	
コールマネー利息	△7	
金利スワップ支払利息	360	
役務取引等費用	10,931	
支払為替手数料	522	
その他の役務費用	10,408	
営業経費用	14,333	
その他経常費用	107	
貸倒引当金繰入額	106	
その他の経常費用	0	
経 常 利 益		1,704
特 別 損 失		18
固定資産処分損	18	
税引前当期純利益		1,686
法人税、住民税及び事業税		199
法人税等調整額		△316
法人税等合計		△116
当期純利益		1,803

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 利益剰余金					
当期首残高	35,000	15,000	△ 22,825	27,174	12,590	△ 1,972	10,618	37,792
当期変動額								
新株の発行	15,000	15,000	—	30,000	—	—	—	30,000
当期純利益	—	—	1,803	1,803	—	—	—	1,803
株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純額)	—	—	—	—	△ 3,488	558	△ 2,929	△ 2,929
当期変動額合計	15,000	15,000	1,803	31,803	△ 3,488	558	△ 2,929	28,873
当期末残高	50,000	30,000	△ 21,022	58,977	9,101	△ 1,413	7,688	66,665

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) キャッシュ・フロー計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,686
減価償却費	2,621
のれん償却額	160
貸倒引当金の増減 (△)	106
賞与引当金の増減 (△)	27
退職給付引当金の増減 (△)	△ 2
資金運用収益	△ 21,032
資金調達費用	1,149
有価証券関係損益 (△)	△ 1,226
為替差損益 (△は益)	△ 947
固定資産処分損益 (△)	18
貸出金の純増 (△) 減	△ 197,567
預金の純増減 (△)	24,615
コールローンの純増 (△) 減	72,111
コールマネーの純増減 (△)	14,616
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	399
資金運用による収入	20,973
資金調達による支出	△ 1,201
その他	1,869
小計	△ 81,622
法人税等の支払額	△ 1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,623
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
買入金銭債権の取得による支出	△ 3,000
買入金銭債権の償還による収入	6,569
有価証券の取得による支出	△ 68,209
有価証券の売却による収入	35,870
有価証券の償還による収入	30,067
有形固定資産の取得による支出	△ 139
無形固定資産の取得による支出	△ 3,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,893
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 84
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 53,601
VI 現金及び現金同等物の期首残高	91,322
VII 現金及び現金同等物の期末残高	37,721

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 買入金銭債権のうち有価証券に準じるものの評価基準及び評価方法

買入金銭債権の評価は、主として移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8～18年

その他 5～15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年または10年）に基づいて償却しております。また、のれんの償却については、その効果が発現すると見込まれる期間（20年）で均等償却しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員への退職一時金（確定給付）の支払いに備えるため、簡便法により当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジを識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判断しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金銭債権にかかる為替予約については振当処理を行っております。為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

9. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 為替決済等の取引の担保として、有価証券176,631百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は608百万円であります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額はあります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はあります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はあります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、129,818百万円であります。これらは全て任意の時期に無条件で当行が解約可能なものであります。
6. 有形固定資産の減価償却累計額 668百万円
7. 関係会社に対する金銭債権総額 34,112百万円
8. 関係会社に対する金銭債務総額 40,144百万円
9. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額の5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとなります。

（損益計算書関係）

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	443百万円
役員取引等に係る収益総額	1,054百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	274百万円
役員取引等に係る費用総額	239百万円
その他の取引に係る費用総額	697百万円

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式普通株式	1,000	600	—	1,600	注

(注) 普通株式の株式数の増加 600 千株は、株主割当による新株の発行によるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金、貸出、有価証券投資、為替などの金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場の状況に応じ長短のバランスを調整するなどして、金利・為替などの変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金や債券等の金融商品を保有しております。これにより、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金や市場取引などについて、経済環境の変化や債務者の状況悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては、内外金利、為替レート、債券の市場変動等が挙げられます。例えば金利が上昇した場合、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少します。

デリバティブ取引としては、主に、金利の変動リスクに対するヘッジ手段として、金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用する場合があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行は、信用リスク管理規則に基づき、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

貸出業務については、当行は現状、法人融資を行っておりませんので、個人融資先へのリスクに限定されます。

個人への融資にあたっては、当行及び保証会社の双方にて審査を行うことで、与信管理を行う体制を構築しております。また、住宅ローンについては不動産担保を取得することで、カードローン等については保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っております。

市場業務に係る信用リスクに関しては、外部格付を基に、有価証券の発行体や市場取引の相手方のリスク評価を定期的実施し、また有価証券時価の把握を定期的に行い、管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) リスク管理体制

当行では、フロントオフィス（市場取引実施部署）から独立した、ミドルオフィス（リスク管理部署）及びバックオフィス（事務管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による ALM 委員会を毎月開催し、市場・流動性リスクの管理・運営、及び資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しております。

(ii) 市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況や、リスク限度枠・損失限度協議基準に照らした適正性を、それぞれ日次で計測・確認し経営陣あてに報告するとともに、ストレステストなどを用いたリスク分析を行い、上記日次報告に織り込むとともに ALM 委員会への報告を実施しております。

運営においては、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合った ALM 操作を行うことを基本方針とし、適切なリスク運営を

行っております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいと、当行ではバリュー・アット・リスク (VaR) を用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク計測モデルにはヒストリカル・シミュレーション法(保有期間21営業日、信頼水準99%、観測期間250営業日)を採用しております。ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して、過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaRを算出する手法で、市場変動の特性を直接的に反映させることが可能になること等が特徴です。

平成29年3月31日現在における当行のVaRは、4,871百万円です。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、資金流動性維持のための準備資産の管理などを行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれる場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	37,721	37,721	-
(2)コールローン	62,542	62,542	-
(3)買入金銭債権	41,706	40,400	△1,306
(4)金銭の信託	4,200	4,200	-
(5)有価証券			
その他有価証券(*1)	375,806	375,806	-
(6)貸出金	327,209		
貸倒引当金	△111		
	327,098	321,027	△6,070
(7)外国為替	431	431	-
資産計	850,007	842,629	△7,377
(1)預金	771,665	772,176	511
(2)コールマネー	15,000	15,000	-
負債計	786,665	787,176	511
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	247	247	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,413)	(1,413)	-
デリバティブ取引計(*2)	(1,165)	(1,165)	-

(*1) 株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、含めておりません((有価証券関係)2.(注)参照のこと。)

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が1年以内と短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積に基づく合理的に算定された価額によっております。

(4) 金銭の信託

金銭の信託については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。これは、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してしております。この割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、区分経理を行っている定期預金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

(2) コールマネー

コールマネーについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（為替スワップ等）であり、時価は割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金預け金	37,721	—	—	—	—	—
コールローン	62,542	—	—	—	—	—
買入金銭債権	3,000	14,578	—	—	23,265	—
金銭の信託	4,200	—	—	—	—	—
有価証券	11,900	65,600	67,400	45,861	90,330	67,500
国債	—	—	30,000	10,600	60,000	64,000
地方債	500	1,000	1,500	4,406	7,640	3,500
社債	7,300	39,300	18,400	26,355	22,690	—
その他	4,100	25,300	17,500	4,500	—	—
貸出金	143,784	12,882	12,962	13,129	19,309	125,139
外国為替	431	—	—	—	—	—
合計	263,579	93,061	80,362	58,991	132,906	192,639

(注3) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	716,690	25,106	2,750	16,970	10,147	—
コールマネー	15,000	—	—	—	—	—
合計	731,690	25,106	2,750	16,970	10,147	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成29年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	4,200	4,200	—	—	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ差額の内訳であります。

(有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (平成29年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	その他	1,500	1,500	0
	小計	1,500	1,500	0
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	その他	1,500	1,500	—
	小計	1,500	1,500	—
	合計	3,000	3,000	0

2. その他有価証券（平成29年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	173,693	162,272	11,420
	地方債	15,560	15,115	445
	社債	92,629	91,430	1,199
	その他	37,969	37,447	521
	小計	319,853	306,265	13,587
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	2,937	2,945	△7
	地方債	3,876	3,945	△69
	社債	22,597	22,831	△233
	その他	26,541	26,700	△158
	小計	55,953	56,422	△469
	合計	375,806	362,688	13,118

(注) 1 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2 時価を把握する事が極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)
株式	500

当株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
国債	30,747	1,217	—
地方債	501	2	—
社債	3,620	6	—
その他	1,000	0	—
合計	35,870	1,226	—

(関連当事者取引関係)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	株式会社三菱 東京UFJ銀行	(被所有) 直接50%	出資会社	増資の引受(注1) 資金の貸付(注2)	15,000 —(注3)	— コールローン	— 32,542
その他の 関係会社	KDDI株式会社	(被所有) 直接50%	出資会社	増資の引受(注1)	15,000	—	—

(注1) 当行が行った株主割当増資を、株式会社三菱東京UFJ銀行及びKDDI株式会社が1株につき50,000円で引き受けたものであります。

(注2) 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 反復的且つ多額な市場取引であるため、期末残高のみを開示しております。

2. 子会社・子法人等及び関連法人等
該当ありません。

3. 役員及び個人主要株主等
該当ありません。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|-----------------|---------------|
| 1. 1株当たりの純資産額 | 41,666 円 23 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 1,437 円 18 銭 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位：百万円)

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	7,249
繰延ヘッジ損益	432
その他	<u>245</u>
繰延税金資産小計	7,927
評価性引当額	<u>△7,580</u>
繰延税金資産合計	347
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4,016
その他	<u>30</u>
繰延税金負債合計	4,047
繰延税金負債の純額	<u>3,700</u>

【参考】

1. 比較財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成29年3月期末 (要約) (A)	平成28年3月期末 (要約) (B)	比較 (A) - (B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	37,721	91,322	△ 53,601
コ ー ル ロ ー ン	62,542	134,653	△ 72,111
買 入 金 銭 債 権	41,706	45,235	△ 3,528
金 銭 の 信 託	4,200	4,200	—
有 価 証 券	376,306	377,984	△ 1,677
貸 出 金	327,209	130,396	196,812
外 国 為 替	431	830	△ 399
そ の 他 資 産	8,094	8,165	△ 70
有 形 固 定 資 産	980	1,061	△ 80
無 形 固 定 資 産	13,867	13,241	626
貸 倒 引 当 金	△ 111	△ 4	△ 106
資 産 の 部 合 計	872,950	807,086	65,863
(負 債 の 部)			
預 金	771,665	747,049	24,615
コ ー ル マ ネ ー	15,000	383	14,616
そ の 他 負 債	15,700	16,111	△ 410
未 払 法 人 税 等	580	—	580
そ の 他 の 負 債	15,120	16,111	△ 991
賞 与 引 当 金	174	147	27
退 職 給 付 引 当 金	42	44	△ 2
繰 延 税 金 負 債	3,700	5,556	△ 1,855
負 債 の 部 合 計	806,284	769,294	36,989
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	50,000	35,000	15,000
資 本 剰 余 金	30,000	15,000	15,000
資 本 準 備 金	30,000	15,000	15,000
利 益 剰 余 金	△ 21,022	△ 22,825	1,803
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 21,022	△ 22,825	1,803
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 21,022	△ 22,825	1,803
株 主 資 本 合 計	58,977	27,174	31,803
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,101	12,590	△ 3,488
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 1,413	△ 1,972	558
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	7,688	10,618	△ 2,929
純 資 産 の 部 合 計	66,665	37,792	28,873
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	872,950	807,086	65,863

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成29年3月期 (A)	平成28年3月期 (B)	比較(A) - (B)
経 常 収 益	28,227	23,646	4,580
資 金 運 用 収 益	21,032	17,949	3,082
(うち貸出金利息)	(17,378)	(14,191)	(3,187)
(うち有価証券利息配当金)	(2,747)	(2,773)	(△ 26)
役 務 取 引 等 収 益	4,562	2,038	2,523
そ の 他 業 務 収 益	2,625	3,631	△ 1,005
そ の 他 経 常 収 益	6	26	△ 20
経 常 費 用	26,522	22,352	4,169
資 金 調 達 費 用	1,149	1,436	△ 286
(うち預金利息)	(796)	(1,138)	(△ 341)
役 務 取 引 等 費 用	10,931	9,024	1,907
そ の 他 業 務 費 用	—	848	△ 848
営 業 経 費	14,333	11,036	3,297
そ の 他 経 常 費 用	107	7	99
経 常 利 益	1,704	1,294	410
特 別 損 失	18	83	△ 65
税 引 前 当 期 純 利 益	1,686	1,210	476
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	199	△ 64	264
法 人 税 等 調 整 額	△ 316	—	△ 316
法 人 税 等 合 計	△ 116	△ 64	△ 51
当 期 純 利 益	1,803	1,275	528

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

(単位：百万円)

	平成29年3月期末	平成28年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	1

(注)上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

3. デリバティブ取引

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月期末			平成28年3月期末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利関連取引						
	売建	27,152	573	573	27,924	645	645
	買建	27,117	△573	△573	24,904	△644	△644
	合計	—	0	0	—	0	0
	通貨関連取引						
	売建	25,607	△492	△492	26,021	658	658
買建	31,936	739	739	31,507	△678	△678	
合計	—	247	247	—	△20	△20	

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年3月期末		平成28年3月期末	
			契約額等	時価	契約額等	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	その他有価証券	30,000	△1,413	30,000	△1,972
	合計		30,000	△1,413	30,000	△1,972

(注)業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

4. 口座数

(単位：千口座)

	平成29年3月期末	平成28年3月期末
普通預金	2,426	2,126

5. 預金の状況

(単位：百万円)

	平成29年3月期末	平成28年3月期末
普通預金	278,121	236,771
定期預金	453,099	474,134
その他の預金	40,444	36,143
合計	771,665	747,049

6. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期末	平成28年3月期末
3ヵ月以内	280,019	296,500
3ヵ月超6ヵ月以内	64,791	62,425
6ヵ月超1年以内	53,313	58,992
1年超3年以内	25,106	23,717
3年超	29,868	32,497
合計	453,099	474,134

7. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	平成29年3月期末	平成28年3月期末
人件費	1,891	1,605
物件費	11,137	8,545
うち減価償却費	2,621	2,180
税金	1,304	885
合計	14,333	11,036

8. 役員数、従業員数の状況

(単位：人)

	平成29年3月期末	平成28年3月期末
役員	8	8
取締役	5	5
監査役	3	3
従業員	221	201
合計	229	209

(注) 従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、派遣社員を含んでおりません。

【会社概要】(平成 29 年 4 月 27 日現在)

1. 会社名 株式会社じぶん銀行 (英文表記: Jibun Bank Corporation)
2. 所在地 東京都中央区日本橋 1 丁目 19 番 1 号 日本橋ダイヤビルディング 14 階
3. 代表者 代表取締役社長 鶴我 明憲
代表取締役副社長 田中 正信
4. 設立年月日 平成 18 年 5 月 25 日
5. 開業年月日 平成 20 年 6 月 26 日
6. 資本金 500 億円
7. 発行済株式数 普通株式 1,600,000 株

8. 株主構成

株主名	所有株式数	持株比率
KDDI 株式会社	800,000 株	50.00 %
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	800,000 株	50.00 %

9. 取締役、監査役
及び執行役員一覧
- | | | |
|-----------|--------|--|
| 代表取締役社長 | 鶴我 明憲 | |
| 代表取締役副社長 | 田中 正信 | |
| 取締役 | 松原 理 | ／システムユニット
兼 決済・商品開発ユニット担当 |
| 取締役 (非常勤) | 竹澤 浩 | |
| 取締役 (非常勤) | 宮崎 正樹 | |
| 常勤監査役 | 湯本 敏彦 | |
| 監査役 (非常勤) | 大森 健司 | |
| 監査役 (非常勤) | 増田 英次 | ／増田パートナーズ法律事務所弁護士 |
| 執行役員 | 鈴木 智 | ／営業ユニット
兼 コンシューマーファイナンスユニット担当 |
| 執行役員 | 吉川 徹 | ／経営企画ユニット
兼 マーケティングユニット担当 |
| 執行役員 | 酒井 宏二郎 | ／チーフコンプライアンスオフィサー
兼 チーフリスクオフィサー
兼 カスタマーサービス担当
兼 審査担当
兼 金融円滑化管理担当 |
| 執行役員 | 榊原 一弥 | 決済・商品開発ユニット長 |
| 執行役員 | 井上 大輔 | マーケティングユニット長 |